

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ジャルコ
【英訳名】	Jalco Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田辺 順一
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島一丁目6番1号
【電話番号】	050-5536-9825
【事務連絡者氏名】	管理部長 谷田部 隆行
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島一丁目6番1号
【電話番号】	050-5536-9825
【事務連絡者氏名】	管理部長 谷田部 隆行
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	2,385,325	1,142,454	3,916,094
経常損失(千円)	59,584	310,014	371,657
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(千円)	94,911	308,379	207,059
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	75,522	356,250	221,940
純資産額(千円)	1,001,753	347,997	704,267
総資産額(千円)	2,518,392	1,365,057	1,897,061
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	13.71	43.79	29.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.78	25.49	37.12
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	81,406	466,242	188,545
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	105,655	22,196	81,779
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	15,855	266,225	38,869
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	431,500	116,857	291,942

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	5.42	19.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第55期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在していないため記載しておらず、第56期第2四半期連結累計期間及び第55期は1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
4. 第55期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。  
平成23年9月1日付で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当連結グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで連続して営業損失及び当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間において2億62百万円の営業損失及び3億8百万円の四半期純損失を計上いたしました。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が生じさせるような状況が存在しております。

当連結グループは当該重要事象等を解消するために、今まで懸案事項でありながら実行に移せなかった大幅な希望退職、福島工場の業務を他社に委託して固定費を変動費化する等の施策を実行し、また「3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1)業績の状況」に記載の諸施策を今後も徹底して継続実行をすることで当該事象を解消すべく、収益力の向上及び財務体質の強化を図っていきます。

しかしながら、業績への貢献は第3四半期以降であり、今後の消費や経済動向に左右される要因が大きいことから現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(1)平成23年7月21日に東日本大震災に起因する被害に対して東京信用保証協会から5千万円の保証が承認され、その保証に基づいて平成23年7月29日に金融機関と金銭消費貸借契約を締結いたしました。

この金銭消費貸借契約書に基づく借入は同日付で実行されております。

(保証の内容)

保証先の名称 東京信用保証協会  
保証金額 5千万円  
保証料率 年0.7%(保証料額のうち、半額を東京都が負担)  
保証期間 貸付実行日から120か月

(借入金の内容)

借入先の名称 りそな銀行本郷支店  
借入金額 5千万円  
利率 年2.0%  
借入期間 借入実行日から120か月  
返済方法 2年据置いた後、1か月毎元金均等返済

(2)平成23年8月5日に1億円の金銭消費貸借契約を締結いたしました。

この金銭消費貸借契約書に基づく借入は同日付で実行されております。

借入先の名称 株式会社 M-1インベストメント  
借入金額 1億円  
利率 年15%  
返済期限 平成23年11月末日  
返済方法 期限一括  
担保提供資産 当社保有の一部売掛金(譲渡担保設定)

(3)株式移転

当社は、平成23年5月30日開催の取締役会において、平成23年10月3日を期日として単独株式移転により完全親会社となる持株会社を設立することを決議し、平成23年6月28日開催の第55回定時株主総会において承認されました。なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項の(重要な後発事象)」をご参照ください。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生及び福島第一原子力発電所の事故による影響から個人消費が低迷したうえに、欧州の財政問題・米国の景気停滞懸念等から円高状況が続き、景気の先行き

が極めて不透明なまま推移いたしました。

当連結グループの属するAV業界も、アジア諸国のライバル企業との競争が激化により厳しく推移しました。このような状況により、売上が激減したことで、前期から引き続いて諸経費等の削減をして効果が見えてはいるものの売上減少の速度に追いつきませんでした。

この結果、当四半期連結累計期間は、売上高11億42百万円（前年同四半期比52.1%減）、営業損失2億62百万円（前年同四半期は、営業利益21百万円）、経常損失3億10百万円（前年同四半期は、経常損失59百万円）、四半期純損失3億8百万円（前年同四半期は、四半期純利益94百万円）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

日本においては、得意先の生産調整により、デジタルコネクターの受注・販売が落ち込んだ影響と、プレス部品の原材料価格高騰等の影響で営業赤字となりました。この結果、売上高7億14百万円、生産高6億82百万円、受注残高2億62百万円、営業損失2億78百万円となりました。

東南アジアにおいては、当連結グループ内における生産拠点の変更、シンガポール事業所の閉鎖にむけた縮小等の影響で、売上及び受注は減少しているものの、従来より進めております経営計画に基づくコスト削減が効果を発揮し、黒字転換いたしました。この結果、売上高19百万円、生産高18百万円、受注残高0百万円、営業損失16百万円となりました。

東アジアにおいても、得意先の生産調整により、デジタルコネクターの受注・販売が落ち込んだものの経営計画に基づくコスト削減が効果を発揮し、売上高は4億7百万円にとどまりましたが、コスト削減効果もあり営業利益は34百万円となり、生産高は3億76百万円、受注残高は22百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1億16百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローは、4億66百万円の減少（前年同四半期は81百万円の減少）となりました。これは主に、大幅な四半期純損失の計上と希望退職実施による退職金の支払をしたことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における、投資活動によるキャッシュ・フローは、22百万円の増加（前年同四半期は1億5百万円の増加）となりました。これは主に、倉庫契約の解約による保証金の返還によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における、財務活動によるキャッシュ・フローは、2億66百万円の増加（前年同四半期は15百万円の減少）となりました。これは主に、株式会社M-1インベストメントからの資金調達を行ったことによります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当連結グループ全体の研究開発活動の金額は、8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当連結グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、早期にこのような状況を解消すべく生産活動、販売活動、管理面において構造改善のための以下の施策を継続実行しております。

（生産活動）

生産拠点の見直しとして、福島工場の業務を他社に委託して固定費を変動費化する施策を実行しました。これにより売上高に応じた仕入先が可能になると同時に、仕入先が一つに絞られることにより管理面での効率化が図られます。

海外子会社におきましても事業内容を見直し、原材料の現地調達化及び一貫生産体制等の構造構築改革を進めると共に各社独自の外部売上を増強して体質強化を図ります。

（販売活動）

営業活動に必要な人員を重点的に増強して、市場の将来を見据えた活動を行うことにより営業品目の取捨選択を図ると共に、顧客に応じた販売方法を確立して効率的な販売体制を構築します。

（管理面）

今まで懸案事項でありながら実行に移せなかった大幅な希望退職を実行したことにより、今後の固定費が大幅に

削減されることとなります。これにより組織がスリムになることで無駄のない管理体制を構築いたします。

また、予算収支の厳守及び管理職以上の報酬・給与の減額を継続しております。

(資金面)

上記の構造改革を行うための必要資金及び運転資金について、保証協会付の融資並びに短期借入が実行されました。

今後の必要資金につきましても必要時に必要資金が確保出来るよう交渉をしております。

今後も当連結グループ丸となり、経営の安定化と黒字化を鋭意進めてまいります。

しかしながら、業績への貢献は第3四半期以降であり、今後の消費や経済動向に左右される要因が大きいことから現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 平成23年6月28日開催の定時株主総会の定款変更議案の承認により、発行可能株式総数は、平成23年9月1日付で20,000,000株に変更しております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,041,586	7,041,586	非上場	単元株式数は100株であります。
計	7,041,586	7,041,586	-	-

(注) 1. 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)については、平成23年8月5日に株式移転の申請を行い、当社株式は株式移転により設立した親会社JALCOホールディングス株式会社に移転され、同社が同年10月3日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。それに伴い、当社は同年9月28日付で上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年7月1日～平成23年9月30日(注1,2)	28,186,887	7,041,586	-	1,232,480	-	1,020,072

(注) 1. 株式併合(5:1)による減少: 28,182,779株(平成23年9月1日付)

2. 保有自社株式の消却: 4,108株(平成23年9月30日付)

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田辺 順一	東京都世田谷区	16,000	22.72
須田 浩生	秋田県由利本荘市	3,666	5.20
井関 清	東京都豊島区	3,398	4.82
カタリスト株式会社	東京都世田谷区弦巻3-25-18	2,400	3.40
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	1,130	1.60
鈴木 靖昌	静岡県浜松市西区	1,100	1.56
小西 利宗	大阪府堺市西区	820	1.16
堀 大輔	愛知県豊田市	670	0.95
阿部 まろみ	東京都調布市	650	0.92
矢崎 永	埼玉県本庄市	610	0.86
計	-	30,444	43.23

(注) 当社は平成23年10月3日付で単独株式移転により、完全親会社となるJALCOホールディングス株式会社を設立し、当社は同社の完全子会社となったため、当社の株主は、同日付でJALCOホールディングス株式会社の株主となっております。



(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,034,800	70,348	-
単元未満株式	普通株式 6,786	-	-
発行済株式総数	7,041,586	-	-
総株主の議決権	-	70,348	-

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、K D A監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	291,942	116,857
受取手形及び売掛金	505,396	356,100
商品及び製品	216,967	158,199
仕掛品	66,509	47,464
原材料及び貯蔵品	143,910	118,020
その他	72,382	62,220
貸倒引当金	38	38
流動資産合計	1,297,070	858,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	58,922	53,334
機械装置及び運搬具(純額)	136,647	107,972
工具、器具及び備品(純額)	145,894	108,092
土地	194,252	192,335
有形固定資産合計	535,717	461,735
無形固定資産		
その他	4,016	2,974
無形固定資産合計	4,016	2,974
投資その他の資産		
投資有価証券	10,931	9,423
差入保証金	40,836	23,740
その他	8,489	8,359
投資その他の資産合計	60,257	41,524
固定資産合計	599,991	506,233
資産合計	1,897,061	1,365,057
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	447,944	220,885
短期借入金	-	250,000
1年内返済予定の長期借入金	42,444	42,444
未払法人税等	7,687	6,788
事業構造改善引当金	32,204	25,234
その他	222,219	130,625
流動負債合計	752,499	675,977
固定負債		
長期借入金	168,469	196,227
繰延税金負債	18,587	18,587
退職給付引当金	225,713	115,092
その他	27,522	11,174
固定負債合計	440,293	341,082
負債合計	1,192,793	1,017,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,232,480	1,232,480
資本剰余金	1,020,072	1,020,072
利益剰余金	1,427,261	1,739,061
自己株式	3,400	-
株主資本合計	821,889	513,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,898	4,277
為替換算調整勘定	115,723	161,216
その他の包括利益累計額合計	117,621	165,493
純資産合計	704,267	347,997
負債純資産合計	1,897,061	1,365,057

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,385,325	1,142,454
売上原価	1,845,767	1,084,657
売上総利益	539,558	57,796
販売費及び一般管理費	518,419	319,944
営業利益又は営業損失( )	21,139	262,147
営業外収益		
受取利息	241	323
受取配当金	188	198
受取賃貸料	4,011	4,041
その他	3,990	2,907
営業外収益合計	8,431	7,471
営業外費用		
支払利息	5,133	15,572
コンサルティング費用	-	23,809
為替差損	81,777	14,850
その他	2,245	1,105
営業外費用合計	89,155	55,338
経常損失( )	59,584	310,014
特別利益		
前期損益修正益	1,801	-
固定資産売却益	482	9,810
関係会社株式売却益	100,786	-
ゴルフ会員権売却益	1,299	-
貸倒引当金戻入額	6,364	-
製品保証引当金戻入額	312	-
新株予約権戻入益	2,040	-
役員退職慰労引当金戻入額	19,829	-
特別利益合計	132,916	9,810
特別損失		
固定資産売却損	-	419
災害による損失	-	3,020
固定資産除売却損	2,335	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,140	-
事務所移転費用	-	2,809
特別損失合計	3,475	6,248
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	69,856	306,452
法人税、住民税及び事業税	2,017	1,926
過年度法人税等戻入額	27,072	-
法人税等合計	25,054	1,926
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	94,911	308,379
四半期純利益又は四半期純損失( )	94,911	308,379

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	94,911	308,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,020	2,378
為替換算調整勘定	16,368	45,493
その他の包括利益合計	19,388	47,871
四半期包括利益	75,522	356,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,522	356,250
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	69,856	306,452
減価償却費	78,643	63,582
退職給付引当金の増減額( は減少)	28,283	108,740
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	28,056	-
製品保証引当金の増減額( は減少)	2,438	-
のれん償却額	1,529	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,364	-
受取利息及び受取配当金	429	522
支払利息	5,133	15,572
為替差損益( は益)	11,457	22,556
固定資産売却損益( は益)	426	9,391
固定資産除却損	2,278	-
関係会社株式売却損益( は益)	100,786	-
ゴルフ会員権売却損益( は益)	1,299	-
前期損益修正損益( は益)	1,801	-
新株予約権戻入益	2,040	-
事業構造改善引当金の増減額( は減少)	9,861	4,338
売上債権の増減額( は増加)	52,675	139,034
たな卸資産の増減額( は増加)	2,397	87,589
仕入債務の増減額( は減少)	61,410	201,921
未払又は未収消費税等の増減額	14,408	21,079
その他	61,670	120,924
小計	51,559	447,989
利息及び配当金の受取額	421	572
利息の支払額	4,973	15,572
法人税等の支払額	4,585	3,259
法人税等の還付額	1,309	6
過年度法人税等の支払額	22,017	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,406	466,242
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	3,619	-
有形固定資産の取得による支出	89,391	13,104
有形固定資産の売却による収入	500	13,745
投資有価証券の取得による支出	676	873
ゴルフ会員権の売却による収入	4,795	-
差入保証金の差入による支出	642	1,566
差入保証金の回収による収入	869	17,116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 187,170	-
貸付けによる支出	600	-
貸付金の回収による収入	10	6,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,655	22,196

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	250,000
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	13,763	22,242
リース債務の返済による支出	1	11,513
割賦債務の返済による支出	2,090	-
自己株式の取得による支出	0	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,855	266,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,308	2,735
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15,703	175,085
現金及び現金同等物の期首残高	415,797	291,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	431,500	116,857



【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成23年7月1日  
至 平成23年9月30日)

当連結グループは、前連結会計年度まで連続して営業損失及び当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間において2億62百万円の営業損失及び3億8百万円の四半期純損失を計上いたしました。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が生じさせるような状況が存在しております。

当連結グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、早期にこのような状況を解消すべく生産活動、販売活動、管理面において構造改善のための以下の施策を継続実行しております。

(生産活動)

生産拠点の見直しとして、福島工場の業務を他社に委託して固定費を変動費化する施策を実行しました。これにより売上高に応じた仕入が可能になると同時に、仕入先が一つに絞られることにより管理面での効率化が図られます。

海外子会社におきましても事業内容を見直し、原材料の現地調達化及び一貫生産体制等の構造構築改革を進めると共に各社独自の外部売上を増強して体質強化を図ります。

(販売活動)

営業活動に必要な人員を重点的に増強して、市場の将来を見据えた活動を行うことにより営業品目の取捨選択を図ると共に、顧客に応じた販売方法を確立して効率的な販売体制を構築します。

(管理面)

今まで懸案事項でありながら実行に移せなかった大幅な希望退職を実行したことにより、今後の固定費が大幅に削減されることとなります。これにより組織がスリムになることで無駄のない管理体制を構築します。

また、予算収支の厳守および、管理職以上の報酬・給与の減額を継続しております。

(資金面)

上記の構造改革を行うための必要資金及び運転資金について、保証協会付の融資並びに短期借入が実行されました。

今後の必要資金につきましても必要時に必要資金が確保出来るよう交渉をしております。

今後も当連結グループ一丸となり、経営の安定化と黒字化を鋭意進めてまいります。

しかしながら、業績への貢献は第3四半期以降であり、今後の消費や経済動向に左右される要因が大きいことから現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年9月30日)

(会計方針の変更)

1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当第2四半期連結会計期間において株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
荷造運搬費 61,514千円	荷造運搬費 46,126千円
給料手当 132,719千円	給料手当 97,737千円
退職給付費用 6,497千円	退職給付費用 5,614千円
研究開発費 44,150千円	研究開発費 8,743千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 431,500千円	現金及び預金勘定 116,857千円
預入期間が3か月を超える定期預金 - 千円	預入期間が3か月を超える定期預金 - 千円
現金及び現金同等物 431,500千円	現金及び現金同等物 116,857千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、当第2四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ13,500千円増加しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,232,480千円、資本準備金が1,020,072千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジ ア	東アジア	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,623,712	145,962	615,310	2,384,985	339	2,385,325	-	2,385,325
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	605,398	634,111	823,297	2,062,807	-	2,062,807	2,062,807	-
計	2,229,110	780,074	1,438,608	4,447,793	339	4,448,133	2,062,807	2,385,325
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	103,900	13,202	117,154	26,456	19,986	6,470	14,669	21,139

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、第1四半期連結累計期間において子会社株式の売却を行った消費財製造装置事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	14,669
合計	14,669

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	東南アジ ア	東アジア	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	714,833	19,636	407,984	1,142,454	-	1,142,454	-	1,142,454
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	130,314	193,367	364,462	688,144	-	688,144	688,144	-
計	845,148	213,003	772,447	1,830,599	-	1,830,599	688,144	1,142,454
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	278,990	16,940	34,215	261,714	-	261,714	433	262,147

(注) 1. セグメント利益の調整額 433千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	13円71銭	43円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	94,911	308,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	94,911	308,379
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,920	7,041

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式がしていないため、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成23年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、平成23年9月1日付で行った株式併合は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 2円74銭

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間  
(自平成23年7月1日  
至平成23年9月30日)

・株式移転によるJALCOホールディングス株式会社の新規設立について

株式会社ジャルコは、平成23年6月28日開催の定時株主総会により承認され、平成23年10月3日に、単独株式移転により株式移転設立完全親会社たるJALCOホールディングス株式会社を設立しました。

1. 株式移転の目的及び理由

リーマンショック後のデフレ基調における我が国経済の影響は、家電業界においては顕著であり、最終製品価格の下落傾向は、そこに部品を供給する当社を含めたコネクタ業界全体に大きな影響を及ぼしております。また、市場における価格重視の傾向が強くなり、安価な外国製品を代替品として取り扱うメーカーも少なくありません。さらに、地デジ需要やエコポイント需要が一巡し、不幸にも、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響によりオーディオ機器の需要が急速に減退しており、当社では関連事業への進出もしくは新規事業を模索していかねばならないと判断いたしました。具体的には以下の狙いを実現しようと考えております。

(1) M & Aを含めた多角的事業展開への戦略的対応

M & Aを含めた多角的な事業展開を目指す動きは当社のみならず、水平・垂直の競争関係にある企業においても同様の動きが見られ、業界再編の動きが加速することも想定されます。このような経済環境に対応するためにJALCOホールディングス株式会社では、完全子会社である株式会社ジャルコにおける現業のコネクタ事業の立て直しを図りながらも、同時に機動的な新規事業展開及びM & Aによるグループ化・多角化戦略を推し進める狙いがあります。

(2) 持株会社によるグループ経営管理の均質化とガバナンスの徹底

持株会社に期待される役割は、本体から分かれた事業会社と既存の子会社等に対する経営管理を均質化すると同時に、各事業会社の経営意思決定に関するガバナンスを徹底することだと考えております。この度設立したJALCOホールディングス株式会社において上記役割を遂行し、連結経営の基盤を築くことができると考えます。また、これまでのコネクタ業界の商慣習や常識では管理できない可能性があるため、異なる事業体を管理するガバナンス体制を準備し、業界再編や新たな事業展開を目指す次第であります。

(3) 新規事業の推進方針

平成23年6月28日に開催された株式会社ジャルコでの第55回定時株主総会において、株式移転計画についての議案を株主の皆様にお諮りし、承認を頂きました。よって、以下の通りの推進体制を構築し、実行してまいります。なお、当株主総会において定款第2条(目的)に追加されました、不動産販売、賃貸借、斡旋、管理及び仲介、貸スペースの経営、コンサルタント業務、有価証券の保有・売買及び各種債権の売買・委託、環境関連機器の製造販売、アミューズメント機器等の割賦販売等について、効力発生日である平成23年10月3日までは推進準備をし、効力発生後は具体的な行動に移しております。

新規事業推進室を社長直轄組織として設立(平成23年9月1日)

下期中の新規事業の立ち上げ(もしくはM & A)に関する利益計画、設備計画、資金計画等の事業計画を策定

2. 株式移転の日程

平成23年10月3日 JALCOホールディングス株式会社設立登記日(効力発生日)

平成23年10月3日 JALCOホールディングス株式会社株式上場日

当第2四半期連結会計期間  
(自平成23年7月1日  
至平成23年9月30日)

3. 上場申請会社の概要

(1) 商号	JALCOホールディングス株式会社		
(2) 事業内容	主に電子機器用部品並びに電子機器の製造販売を行うグループ各社の経営・経理・総務・法務・内部統制等の管理及びそれに付帯する業務		
(3) 本店所在地	東京都文京区湯島一丁目6番1号		
(4) 代表者及び役員の 就任	代表取締役社長	田辺 順一	現 株式会社ジャルコ 代表取締役社長
	取締役	吉岡 勉	現 株式会社ジャルコ 取締役副社長
	取締役	三嶋 良英	現 株式会社ジャルコ 取締役
	監査役	吉崎 雅彦	現 株式会社ジャルコ 常勤監査役
	監査役	藤澤 宏	現 株式会社ジャルコ 監査役
	監査役	麻生 興太郎	現 株式会社ジャルコ 監査役
(5) 資本金	100百万円		
(6) 決算期	3月31日		

4. 会計処理の概要

企業会計上の「共通支配下の取引」として処理します。

. 金銭消費貸借契約

平成23年10月27日に3千万円の金銭消費貸借契約を締結いたしました。

この金銭消費貸借契約書に基づく借入は同日付で実行されております。

借入先の名称 田辺 順一

借入金額 3千万円

利率 年5%

返済期限 平成23年12月10日

返済方法 期限一括

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社ジャルコ  
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャルコの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャルコ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

1. 「継続企業の前提に関する事項」に記載されているとおり、会社は前連結会計年度に引き続き当第2四半期連結会計期間においても四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況を早期に解消するために、当該注記事項に記載されているとおり生産活動、販売活動、管理面、資金面において構造改善のための施策を実行しているところである。しかしながら、業績への貢献は第3四半期以降であり、今後の消費や経済動向に左右される要因が大きいことから現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

2. 「重要な後発事象」に以下の内容を記載している。

(1) 会社は平成23年10月3日付で完全親会社となるJALCOホールディングス株式会社を設立し、会社は同社の完全子会社となった。

(2) 金銭消費貸借契約の借入について、田辺順一氏より平成23年10月27日に30百万円の借入の入金があった。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。